

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

行政委員会事務局は、専門的かつ中立的な第三者機関である人事委員会、選挙管理委員会、監査委員の事務局である。

人事委員会は、①市職員の採用試験等を適切かつ円滑に実施し、将来の市政を担う熱い志を持つ人材を確保するとともに、②市職員の労働基本権の代償措置として、職員の人事・給与制度や勤務条件の改善に向けた勧告などを行う。

選挙管理委員会は、①選挙の適正な執行を管理し、市民の政治参加意識を高めるために、選挙に関する啓発・周知を行うとともに、②投票環境の向上など、有権者が投票しやすい環境づくりを進める。

監査委員は、市の事務執行等を監査することで、①事務・事業の適法性や公正で効率的な行政運営を確保するとともに、②市政に対する市民の信頼性の向上に寄与する。

2 基本情報

(1)令和8年度局全体当初予算額

一般会計 12億円(うち一般財源 11億円)

(2)組織(各行政委員会の事務局名) (R8.4.1付)

人事委員会行政委員会事務局、選挙管理委員会行政委員会事務局、監査委員行政委員会事務局

(3)所管の政策連携団体

なし

(4)所管の主な公共施設(運営方法:直営、指定管理、その他)

なし

3 令和7年度局区X方針の振り返り

○全体の振り返り(総評)

各委員会とも、それぞれの課題解決に向けて、積極的に取り組んだ結果、事務の効率化や市政に対する市民の信頼性の向上に寄与した。

また、解決までに時間を要するものについても、先進事例の調査や関係機関と連携を始める等の取り組みを行うことにより、課題解決に向けて一定の成果を得た。

○変革が実現した課題・取組内容・市民にもたらされた効果

①人事委員会事務局

▶市職員の採用試験の強化(R7実施分)

- ・行政経験区分を新設
- ・技術職の採用の強化(春季卒の拡充、大学3年生も上級を受験可など)

▶市職員の採用情報の発信強化

- ・市長リクルート講演の開催
 - ・市主催の就職セミナー「しごとクエスト」の開催
 - ・オンライン個別相談の実施
 - ・ホームページ及びパンフレットの刷新
 - ・大学や合同企業説明会への出展 など
- ⇒減少傾向にあった受験者が対前年度比で28%増

▶さらなる採用試験の強化(R8)

- ・上級・技術職の受験年齢を20歳まで引き下げ など
- ⇒より受験しやすい環境を整備

○変革が実現した課題・取組内容・市民にもたらされた効果

②選挙管理委員会事務局

・選挙事務の人員配置の見直しに向けた実証や先進都市の調査を実施
⇒課題を整理し、令和9年の市長選挙からの段階的实施に向けた準備を行う。

③監査委員事務局

・内部統制との連携を図るとともに、リスクの高い事務へのリスクアプローチ監査や3Eの視点による改善提案型監査を実施
⇒事務ミスの事例や3E視点による改善提案事例を全庁的に周知し、市役所全体の改善を促した。

○取組・進捗が十分でなかった項目・内容(理由)・令和8年度に向けた考え

・市職員の採用試験に関して、人財の確保に向けて、学校関係者等との情報交換や、先進事例の調査を実施し、採用環境の変化に対応した採用試験の見直しを行っていくとともに、若手ワーキンググループによる情報発信強化策の継続や、保護者向けオンライン説明会や職種別オンライン説明会の開催など、ニーズに合わせた広報手段を検討する。

・若者世代の投票率の向上に向けて、引き続き、若者による若者世代向けの選挙啓発メニューの企画・運営の仕組みや、拠点づくりなどに取り組んでいく。

課題領域 A

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
人事	(1)将来の市政を担う優秀な人材の確保	・採用試験の見直しに向けた調査・検討 ・リクルート活動
選挙	(2)若者世代の投票率の向上	若者の投票参加促進のための取組

【凡例】

○課題領域

- A ・行政サービス現場改善にかかる課題
- B ・課題の掘り起こしが済み、変革の実行段階にあるもの
・課題の掘り起こしを更に進め、実行段階へ繋げていくもの
- C ・将来を見据えて、今から着手しなければならない課題

4 課題

課題A (1) 将来の市政を担う優秀な人材の確保【政策分野：人事】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:低】【緊急度:高】

②課題の内容

- ・ 北九州市の持続可能なまちづくりを推進し、複雑化する行政課題に対応するためには、将来の市政を担う多様で優秀な人材の確保が継続的な重要課題となっている。
- ・ 特に確保が困難となっている土木職等の技術職をはじめ、熱意ある若手や経験豊かな社会人など、求める人物像に応じた「採用試験の改善」とターゲットに合わせた効果的な「リクルート活動(広報)」を両輪で着実に推進し、本市が就職先として魅力ある「選ばれるまち」になるよう、環境づくりと情報発信に取り組んでいく必要がある。

③課題の背景や現状

- ・ 人口減少社会において、国や他都市、民間企業との人材獲得競争が激化しており、令和7年度は技術職の受験年齢引き下げ等の見直しを行った。
- ・ これまでの若手ワーキンググループによる情報発信や、保護者向け・職種別オンライン説明会の開催等の取組みにより、一定の応募者増(R7年度通常枠は対前年度比24%増)の成果は出ているものの、依然として技術職を中心とした安定的な人材確保の課題は継続している。(R7年度上級採用試験(通常枠)の土木I・II区分では、採用予定者数10名に対し、採用者4名)

④目指す成果 -市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感)-

- ・ 熱意ある若手職員や多様な経験を持つ社会人経験者が市政に参画することで、硬直化しない柔軟な発想による政策立案が進み、市民ニーズの複雑化に即応できる、質の高い行政サービスを享受できるようになる。

⑤令和8年度 of 取組内容(四半期間隔)

(1)採用試験の見直しに向けた調査・検討


第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
採用試験の適正な実施(上級(春季枠・通常枠・秋季枠)、初級など約60区分)			
・新たな採用手法に関する先進事例調査	→		
・大学へのヒアリング調査	→		
・若手職員へのヒアリング調査	→		
		・見直し案の検討	・見直し案の公表(2月)

4 課題

課題A (1) 将来の市政を担う優秀な人材の確保【政策分野：人事】

⑤令和8年度 of 取組内容(四半期間隔)

(2)リクルート活動

第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期(1~3月)
<ul style="list-style-type: none"> ・工業高等専門学校などへの試験制度周知・情報発信 			
<ul style="list-style-type: none"> ・就職セミナー出展、オンライン個別相談 			
<ul style="list-style-type: none"> ・SNS、ホームページによる情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> ・市長リクルート講演 	
<ul style="list-style-type: none"> ・若手ワーキンググループによる情報発信強化案(セミナー、HP)の検討 			<ul style="list-style-type: none"> ・市主催の就職セミナー(しごとクエスト)の実施 ・ホームページのコンテンツ強化 ・年間を通じた各広報チャンネルの検証と総括

4 課題

課題A (2) 若者世代の投票率の向上【政策分野：選挙】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:低】

②課題の内容

- ・投票率の低下傾向が常態化する中、特に、若者世代、20代の投票率が、全体の投票率と比べ、著しく低い(全体比、約2分の1)状況となっている。
- ・令和7年1月に、執行された市議会議員選挙においては、全体投票率が40.12%となる中、20代投票率は23.36%となっており、全体の投票率と比べると、マイナス16.76ポイントとなっている。

③課題の背景や現状

- ・若者自身の政治や社会への関わりの希薄さが、そのまま政治や社会への関心の低さとなり、若者の低投票率化へとつながっているとされている。
- ・このような状況を改善するため、選挙管理委員会としては、これまでも、出前授業や模擬投票、市内全中学生への副読本配布等の若者向けの選挙啓発事業を行ってきたが、必ずしも、若者の低投票率の改善には結びついていないと言われている。
- ・継続的に投票参加する主権者の育成には、「子どもの段階からの積み重ねにより、習慣付けていくことがもっとも重要」とされており、今後は、若者世代の投票率向上のため、大学生等20代に加え、10代有権者となる高校生や更に若い世代をターゲットとした取組とそれを推進していく仕組みが必要である。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・すべての世代の人たちが暮らしやすい社会を実現するためには、すべての世代の人たちの意見が社会に反映される仕組みづくりが重要であり、その根幹に「選挙制度」が存在する。
- ・選挙において、若者世代の低投票率が続くと、若者の意見が反映されず、若者のための施策が実現されにくくなる可能性がある。
- ・若者世代の投票率を向上させ、若者を含む幅広い世代の意見が、政治や施策に取り入れられ、多様な社会、まちづくりが進められることを目的とする。

⑤令和8年度の実施内容(四半期間隔)

(1)若者の投票参加促進のための取組

- ・市内の大学や高校に通う学生らが、若者の投票参加促進について話し合う「選挙カフェ」を開催し、若者視点での選挙啓発イベントを学生自らに企画・実施してもらう。
- ・高校生の主権者教育の推進に出前授業を積極的に活用してもらうよう働きかける。
- ・若者世代の政治意識醸成のための仕組みづくりを継続的に検討していく。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
若者の投票参加促進のための選挙カフェ事業			
・参加学生募集	・意見交換会 (3回程度)	・選挙啓発イベント (2回程度)	・選挙啓発イベント ・アンケートと振り返り
高校への出前授業の協力依頼			
若者世代の政治意識醸成のための仕組みづくりの検討			